

令和元年度 森林環境譲与税を活用した事業実績

1. 令和元年度決算額

95,523千円（令和元年度譲与額）

2. 令和元年度事業実績

88,698千円

区分	事業名	事業内容	金額（千円）
市町村支援 （相談窓口）	森林整備・木材利用促進支援センター 設置業務	市町村の森林整備に関する技術的支援や、木材利用を実施するために必要な情報提供、助言、指導を行うための相談窓口を設置	33,253
市町村支援 （データ提供）	航空レーザー計測及び森林資源解析業務	航空レーザー計測及び解析により、市町村が森林整備に必要な森林の現況のデータ（人工林の植栽密度、樹高、材積など）を提供	44,313
市町村支援 （データ提供）	森林整備手法調査等業務	市町村が森林整備事業を実施する際の参考となる森林整備手法の取りまとめや、施業履歴などGISデータの提供	11,132

※端数処理の関係で事業毎の合計と合わない場合があります。

※残額の6,825千円は令和2年度以降に活用

3. 主な取組事例

別紙のとおり

○大阪府では、森林環境譲与税における都道府県の用途が「森林整備を実施する市町村の支援等に関する費用」とされていることから、市町村の林務職員や森林整備・木材利用に関するノウハウが不足している現状を踏まえ、市町村の森林整備及び木材利用が円滑かつ確実に実施できるよう「森林整備・木材利用促進支援センター」を設置の上、森林整備に係る技術的指導や木材利用の支援を行いました。

□ 事業内容

1. 森林整備・木材利用促進支援センター設置業務

【事業費】 33,253千円（全額譲与税）

【期間】 平成31年4月～令和2年3月

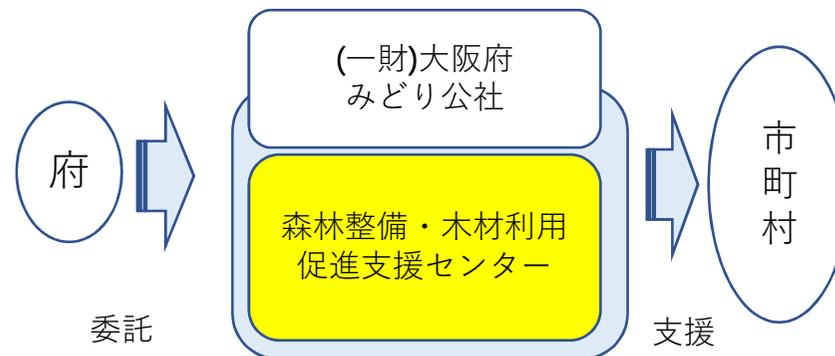
【実績】

- ・センターに森林整備と木材利用の担当職員による相談窓口を設置し、市町村業務をサポート。
- ・市町村担当職員を対象に、森林整備技術、木材利用に関する研修会を3回開催（のべ193名が参加）。
- ・制度に関する説明会を2回開催。
- ・全市町村の巡回相談を2回開催。
- ・木材利用等のアドバイザーの派遣。



（市町村向け研修会の様子）

□ 事業スキーム



□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	95,523千円
②私有林人工林面積（※1）	26,512ha
③人口（※2）	8,839,469人
④林業就業者数（※3）	367人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
 ※2，3：「H27年国勢調査」より

- 〇市町村が森林整備を行う上で、森林に関する精度の高い地図情報やデータが必要であることから、府内の森林区域で航空レーザー測量を行い、市町村に提供します。
- 〇令和元年度は、森林区域全体の約2割に当たる127km²（3市分）において、航空レーザー計測及び解析を行いました。
- 〇航空レーザー計測データを用いて、市町村が計画的に森林整備を行えるようサポートします。

□ 事業内容

航空レーザー計測及び森林資源解析業務

【事業費】 44,312千円（全額譲与税）

【実績】

- ・約127km²（3市分）において林相識別図、蓄積分布図、微地形図、傾斜区分図などのデータを取得し、市に提供。

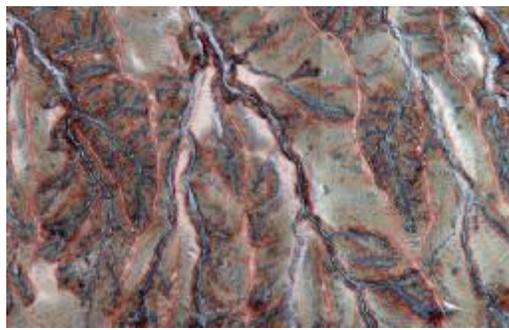
□ 事業スキーム



成果品例



林相区分図



微地形図

□ 基礎データ

①令和元年度譲与額	95,523千円
②私有林人工林面積（※1）	26,512ha
③人口（※2）	8,839,469人
④林業就業者数（※3）	367人

※1：「森林資源現況調査（林野庁、H29.3.31現在）」より、
 ※2、3：「H27年国勢調査」より